

株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 武藤 賢治(常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	つくば市千現2-1-6	電話番号	029-858-6000	
ホームページURL	http://www.tsukuba-tci.co.jp/	E-mailアドレス	tci@tsukuba-tci.co.jp	
資本金(基本財産)	2,800,000	千円	設立年月日	昭和63年2月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	513,350	18.3%
	2	株式会社日本政策投資銀行	420,000	15.0%
	3	三井物産株式会社	100,000	3.6%
	4	清水建設株式会社	100,000	3.6%
	5	株式会社常陽銀行	100,000	3.6%
その他	67団体		1,566,650	56.0%
設目的	筑波研究学園都市の持つポテンシャル(研究所所有シーズ)を利用して、県政の柱でもある、地域経済活性化、新事業創出を図ることを目的に、昭和63年2月茨城県等の出資により第三セクターとして設立され、平成元年7月本社事業所をつくばに開設した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	施設提供事業	309,240	322,614	368,696	研究開発型企業・ベンチャー企業・地域中小企業等に事務室・研究室を提供することで、公的研究機関・大学等との共同研究や新事業進出、企業化を促進する。
	全体事業に占める割合	38.5%	44.2%	66.7%	
事業2	産学官連携事業	493,099	407,753	184,390	各種セミナーの開催、ベンチャー企業の育成、国の競争的資金確保による共同研究の促進等を通じ、産学官連携による新事業創出を支援する。
	全体事業に占める割合	61.5%	55.8%	33.3%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		802,339	730,367	553,086	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ >

世界経済全体が「100年に一度」と言われるほどの危機に直面する中、我が国の経済も急激な景気の冷え込みにより、大手企業から中小企業に至るまで大幅な収益悪化を余儀なくされている状況であります。

こうした中で、地域産業の活性化を図るためには、競争力のある新事業・新産業の創出を積極的に促進することが必要であり、そのための原動力となる研究開発型ベンチャー企業や経済の基礎力となる中小企業の育成・支援が極めて重要な役割を担うものと考えております。

弊社は、筑波研究学園都市に立地する県内有数の産業支援機関として、ベンチャー企業等に対し、研究機関等とのネットワークを活用した情報の提供や、専門家による無料相談の実施、事務所施設の提供、販路開拓支援等を行うとともに、国等の競争的資金の獲得支援から製品開発、販路開拓に至るまで、中期的視点に立った様々な支援を実施することで、創業や新事業展開を促進し、地域産業の活性化に貢献してまいります。

平成22年2月 代表取締役社長 武藤 賢治

[経営状況] 株式会社つくば研究支援センター (単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	802,339	730,367	553,086	177,281	補助事業等の減
	売上原価	702,145	617,996	425,544	192,452	補助事業等の費用減
	売上総利益	100,194	112,371	127,542	15,171	入居率の向上
	販売費及び一般管理費	80,802	78,313	85,498	7,185	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	31,841	30,676	29,502	1,174	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	117,346	121,508	91,307	30,201	補助事業終了による人員減
	営業利益(損失)	19,392	34,058	42,044	7,986	
	営業外収益	3,212	5,506	3,837	1,669	
	営業外費用	4,199	4,157	4,036	121	
	経常利益(損失)	18,405	35,407	41,845	6,438	
	特別利益	0	1,626	0	1,626	
	特別損失	2,162	963	230	733	
	法人税・住民税・事業税	7,802	15,652	18,499	2,847	
	当期利益(損失)	8,441	20,418	23,116	2,698	
	前期繰越利益	58,104	66,545	86,963	20,418	
	当期末処分利益	66,545	86,963	110,079	23,116	
利益処分・損失補填額	0	0	0	0		
次期繰越金	66,545	86,963	110,079	23,116		
貸借対照表	資産	3,241,598	3,223,032	3,239,701	16,669	
	流動資産	430,339	552,226	611,278	59,052	現預金の増
	固定資産	2,811,259	2,670,806	2,628,423	42,383	減価償却
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	375,053	336,069	329,621	6,448	
	流動負債	178,203	138,377	141,826	3,449	
	うち短期借入金	110,800	62,600	59,400	3,200	
	固定負債	196,850	197,692	187,795	9,897	
	うち長期借入金	32,800	25,200	20,800	4,400	
	資本	2,866,545	2,886,963	2,910,080	23,117	
資本金	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0		
利益剰余金等	66,545	86,963	110,080	23,117		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	27,182	35,563	31,583	3,980	委託事業の減(都市生活)
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	27,182	35,563	31,583	3,980	
	財政的関与の割合(%)	3.39%	4.87%	5.71%	0.8	国補助事業の終了により増加
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	18.6%	20.8%	21.8%	1.0	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	10.1%	10.7%	15.5%	4.7	補助事業終了による売上減
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	0.3%	0.7%	0.8%	0.1	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.2	0.2	0.2	0.1	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	2.3%	4.8%	7.6%	2.7	補助事業の終了・入居率向上
流動比率	流動資産 / 流動負債	241.5%	399.1%	431.0%	31.9	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	4.4%	2.7%	2.5%	0.2	

[組織]

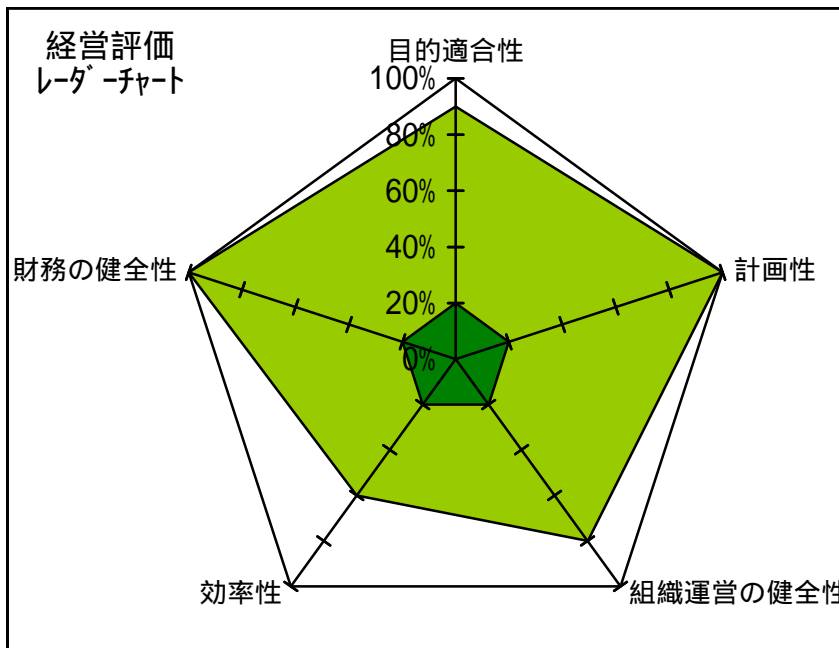
7月1日現在の人数		平成19年			平成20年			平成21年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	0	1	4	0	1	4	0	1	0	
	非常勤理事・監事	14	1	0	14	1	0	14	1	0	0	
	計	18	1	1	18	1	1	18	1	1	0	
職員	管理職	7	2	0	7	2	0	7	2	0	0	
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	15	/	/	8	/	/	9	/	/	1	
	計	22	2	0	15	2	0	16	2	0	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		0	0	4	3		7	47.1 歳		20.5 年		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	18	20	90.0%
計画性	8	20	20	100.0%
組織運営健全性	9	16	20	80.0%
効率性	11	12	20	60.0%
財務健全性	10	20	20	100.0%
合計	49	86	100	86.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価 (経営概況, 経営上の課題・対策等)]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
人口減少、少子高齢化の下で経済成長を実現していくためには、新産業、新事業の創出がますます重要になっていることから、つくばの研究成果を活用した新産業、新事業の創出、育成という役割を十分果たすため、インキュベーション事業、ベンチャー企業の支援、産学官連携の促進等に積極的に取り組んでいる。	5年間の中期計画を策定しているとともに、毎年度、前年度の実績等を踏まえ、経営方針、事業計画を見直し、事業を執行している。	業務執行については、各種社内規定を整備するとともに、重要事項等は常務会で十分に審議し、適正な執行に務めているほか、毎月正社員全員参加の調整会議を行い業務の進捗状況を確認している。また、内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス経営に取り組んでいる。	時代の要請を踏まえ、国・県の施策の下、インキュベーションセンターやコーディネーターを活用し、大学等とのネットワークを活かして産学官の連携を効率的に推進している。今後は、こうした成果を当社の収益に活かしていくことが課題である。また、事業のノウハウ等を継承していくため、新たな社員の確保・育成も課題となっている。	自己資本比率は高い水準を維持しているとともに、連続して黒字経営を確保している。また、TX効果により現在は高い入居率を保っているが、TX沿線に競合施設が複数開業しており、今後は選ばれる施設であるためには、計画的な設備投資及び入居者サービスの充実が不可欠となっている。
今後の事業展開の方向	つくばでは多数のベンチャー企業が誕生しており、今後は、これらの企業がそれぞれの経営課題を乗り越えて成長・発展が図れるよう、経営状況等に応じたきめ細かなサポートを展開していく。また、つくばの研究成果を活用して、様々な新事業が創出するよう、産学官の研究交流や、広域的な交流・連携を推進するとともに、新たな技術シーズの発掘・発信を積極的に展開する。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
施設の管理運営の他、新事業創出の促進に関する各種事業の実施によりベンチャー企業を支援し、また、ネットワーク形成事業を通して、産学官の研究交流の推進を担う支援機関としての役割も果たしている。	計画策定、見直しを適宜実施しており、ほぼ計画どおり遂行していることを高く評価している。また、平成21年度の事業計画においても明確な計画書を作成している。	社長・職員が、嘱託職員やアルバイトを活用して、効率的な業務運営を進めている。また、コンプライアンス経営にも積極的であり、内部統制の基本方針を独自に定めている。	効率的に事業を展開するため、最小の人員で事業の執行に努めている。また、産業支援機関として、地域経済への貢献を目的とした事業も積極的に進めていくことを期待する。	多様な施設の提供やインキュベーションマネージャーの支援能力向上など、黒字経営の継続に向けた対策を講じつつ、設備の維持改善についても、効率的な手法を検討されている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>・施設提供事業のほか、産学官連携の推進に関する受託事業などを実施し、平成14年に繰越損失を解消するとともに、14期連続の黒字決算を経常していることを高く評価している。</p> <p>・つくば及び圏央道沿線地域のニーズに応えるため、産業支援機関として各種プロジェクトの事務局法人等を努めるといった活動の継続を期待したい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 自主事業の売上高	百万円	317	330	350	376	100.0%	328
		2 セミナー・交流会等参加人数	人	1,125	1,570	1,500	1,950	100.0%	1,600
	健全性	1 自己資本比率	%	88	90	90	90	100.0%	90
		2 長期借入金返済能力	年	0.9	0.5	0.3	0.3	100.0%	4
	効率性	1 入居率	%	76	93	93	95	100.0%	85
		2 研修室の稼働率	%	32	34	34	38	100.0%	34
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>14期連続して黒字を計上し、安定した経営を継続している。</p> <p>施設提供部門は、つくばエクスプレス開業以降入居率の向上が続いているが、研究者等の起業を支援するという事業目的から、入居企業の成長に伴う事務所移転や企業の縮小、廃止など入居率の変動が避けられないことから、引き続き営業活動に努められたい。</p> <p>また、受託事業部門については年度間の増減変化が見込まれるため、業績の変動に柔軟に適應できる体制及び効率的な運営に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>今後とも入居率の維持向上のため、入居企業の経営状況等を把握し、企業の発展段階に応じた支援により入居企業の定着を図るとともに、新たな入居企業の発掘・確保に向けた営業活動を積極的に推進するよう指導していく。</p> <p>また、受託事業部門の年度間の増減変化に対応するため、嘱託職員の増減などにより人員体制の適宜見直しを行っているところであるが、より一層効率的な運営に努めるよう指導していく。</p>				